

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-85(政策22-施策①))

政策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡					
施策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡					
施策の概要	各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して、科学に関する重要事項の審議を行うことにより、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府、社会に対する提言等を行う。					
達成すべき目標	わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	208	195	199	234
		補正予算(b)	△ 1	-	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	207	195	199	
執行額(百万円)	181	176	189			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	①意思の表出の件数	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		62件	-	-	23件	23件	79件	62件	
		年度ごとの目標値	-	-	8件	10件	62件		
	②共同主催国際会議・シンポジウムの開催回数	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		8回	-	-	-	8回	10回	8回	
		年度ごとの目標値	-	-	-	8回	8回		
	③学術フォーラムの開催回数	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		10回	4回	10回	12回	13回	17回	10回	
		年度ごとの目標値	4回	10回	10回	10回	10回		
	④学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		95%	-	80%	90%	95%	95%	前年度以上	
		年度ごとの目標値	-	80%	80%	80%	前年度以上		
	⑤地区会議公開講演会の開催回数	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		8回	9回	8回	10回	8回	8回	7回	
		年度ごとの目標値	7回	7回	7回	7回	7回		
	⑥地区会議公開講演会の来場者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		80%	-	-	-	86%	87%	前年度以上	
		年度ごとの目標値	-	-	-	80%	前年度以上		

	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) 目標達成</p> <p>測定指標①～⑥は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという達成すべき目標に照らし、主要なものであると考えている。</p> <p>26年度に設定した測定指標のうち、測定指標④、⑥については、目標を達成することができた。また、測定指標①、②、③、⑤については、実績が目標を上回った。</p> <p>特に、実績が目標を大幅に上回った測定指標①については、日本学術会議は、会員の半数改選が3年ごとに行われるため、3年間を活動のサイクルとしており、3年前である平成23年度における意思の表出件数を基に基準値を設定したが、平成26年度は期末に当たることから、積極的かつ計画的に、各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題についての意思の表出を公表した結果、実績が目標を大幅に上回ったということが理由として考えられる。</p> <p>したがって、施策は全体として、「目標達成」と判断した。</p>
<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>	<p>測定指標①の日本学術会議の意思の表出(提言等)については、研究費の不正使用や論文のねつ造事案等が度々発生している状況において、文部科学省からの審議依頼を受け、3月に「科学研究における健全性の向上について」を回答した。また、東日本大震災に関して、9月に提言「被災者に寄り添い続ける就業支援・産業振興を」を表出したほか、復興に向けた長期的な放射能対策についての提言を取りまとめた。また、世界規模で実施される統合的地球環境研究プログラム「フューチャー・アース」について、日本における体制づくりの推進のため、9月に提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」をとりまとめた。これらにより、科学と社会をつなぎ、我が国の科学者コミュニティの代表機関としての役割と責任を果たすための意思の表出を行うことが出来た。</p> <p>測定指標②の共同主催国際会議については、26年度は関係団体と共同して10件の国際会議を開催し、そのうち2件については皇室の御臨席を賜ったほか、各国際会議において、会長又は副会長が主催者挨拶を行うなど、国際的な学術団体の活動に積極的に参画貢献した。これにより、国内においては当該科学分野の認知度を高め、国外においては日本の学術に対する姿勢を示すことによって日本のプレゼンスを高めることを促進し、我が国を代表して科学者の国際協力体制を構築することができた。またシンポジウムについては、自然災害など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成26年7月に「地球持続性に向けた学術の統合と人材育成」をテーマに持続可能な開発に関する会議を開催した。</p> <p>測定指標③、④、⑤、⑥については、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として、学術フォーラム及び地区会議公開講演会を共に目標とする回数を開催し、参加者(1回当たり平均150名程度)の理解度も目標を達成することができた。地区会議については、各地域における科学者間ネットワークの構築にも寄与することができた。今後も引き続き、限られた予算の範囲内で適切な開催回数を確保するとともに、アンケート結果を活用し、国民の関心が高い事項や科学に関する重要事項をテーマに選定するなど、引き続き参加者の高い満足度を維持していく必要がある。</p> <p>以上のとおり、達成手段として掲げた各事業は、全ての測定指標で目標を達成しており、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという政策の目標に進展が見られたことから、達成すべき目標へ有効的かつ効率的に寄与したものと考えられる。</p>
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】</p> <p>科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという目標の達成に向けて、引き続き取り組む。</p> <p>【測定指標】</p> <p>測定指標①については、引き続き、各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、学術的・中立的な観点から積極的に審議を行い、政府や社会等に対する提言等を公表する。なお、日本学術会議は、会員の半数改選を3年毎に行い、半数改選毎の3年間を1期として審議活動を行うため、3年前の意思の表出件数を元に、特殊要因による件数の増減を勘案して目標値を設定する。</p> <p>測定指標②については、日本学術会議が日本の科学者を代表する機関として科学に関する国際交流を果たすため、国際対応の方向性について、日本学術会議内に設置される国際委員会等の審議機関において適宜見直しを行うとともに、国際学術活動の統括的な機能を持ち中心的な役割を担い、国内の学協会等関連組織と協調して継続的な国際学術交流を図っていく。</p> <p>測定指標③、④については、これまでの日本学術会議ホームページ等における周知に加え、各フォーラムの関係団体等に対しても積極的に周知する。また、今後も国民の関心が高い事項や科学に関する重要事項について、成果をわかりやすく伝えることを念頭にテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を日本学術会議の活動に反映させ、更にその結果を国民に伝えるというような、国民との双方のやり取りがなされるよう配慮していく。</p> <p>測定指標⑤、⑥については、地区会議公開講演会の参加者に対し、引き続きアンケート調査を行い、参加者が何を求めているのか把握することに努める。特にテーマ設定に当たっては、参加者アンケートの結果を活用するとともに、各地域の特色についても配慮するなど、各地域の人々の関心を集めるよう努め、人々の参加意欲と参加者の満足度を高める。</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>日本学術会議会則第37条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的を実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して平成25年10月から平成26年9月の日本学術会議の活動について外部評価を依頼したところ、以下の評価を得ることができた。</p> <p>・平成25年10月から平成26年9月に至る1年間は、平成23年10月に始まった第22期日本学術会議の締めくりとなる1年ということもあり、精力的に提言等の意思の表出が行われた。このことは評価に値するものの、日本学術会議には、社会における様々な課題の解決に学術の立場から貢献するとともに、失われた科学や科学者に対する信頼を取り戻すために活動することが求められている中、提言等が、このような日本学術会議への大きな期待に応えたものになっているか、日本学術会議が社会から求められている役割を十分に果たし切れているか、については疑問が残る。</p> <p>・日本学術会議には、人文・社会科学、自然科学の全ての学術分野の科学者を擁する組織であるとの特性を十分に活かし、科学と社会をつなぎ、我が国の科学者コミュニティの代表機関として、改めて謙虚に、求められる役割と責任を十分に果たすとともに、国内外の科学者コミュニティにおいて、強いリーダーシップを発揮していくことを期待したい。</p>
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○日本学術会議ホームページ「年次報告 - 日本学術会議活動報告(平成25年10月～平成26年9月) - 」(http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/index.html)</p> <p>○日本学術会議ホームページ「提言・報告等」(http://www.scj.go.jp/ja/info/index.html)</p> <p>○日本学術会議ホームページ「日本学術会議の国際活動」(http://www.scj.go.jp/ja/int/index.html)</p> <p>○日本学術会議ホームページ「公開講演会・シンポジウム」(http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html)</p> <p>○学術フォーラム来場者アンケート</p> <p>○日本学術会議ホームページ「各地区会議講演会」(http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#kouen)</p> <p>○地区会議来場者アンケート</p> <p>○日本学術会議ホームページ「各地区会議ニュース」(http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#news)</p> <p>○日本学術会議ホームページ「日本学術会議第22期3年目(平成25年10月～平成26年9月)の活動状況に関する評価(外部評価書)」(http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/hyoka2015.pdf)</p>
----------------------------------	---

<p>担当部局名</p>	<p>日本学術会議事務局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>企画課長 吉住 啓作</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成27年8月</p>
--------------	------------------	---------------	-----------------------	-----------------	----------------